

みなみちた 議会だより

第 137 号

平成23年11月1日



みなみちた子ども未来議会

◇9月定例議会

18議案を認定・可決	2 ページ
平成22年度決算を認定	3
町の考えは・一般質問6氏	4
町制50周年記念事業 みなみちた子ども未来議会	10

〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18

発行 / 南知多町議会

☎ 65-0711

編集 / 議会広報特別委員会

FAX 65-0694

9月定例会

議案の審議結果

(議長は賛否に含まない。)

9月定例会は、9月8日に開会、十九日間の会期を経て、町長提案の十六議案を認定、可決しました。
また、請願一件を採択、意見書等(議員提案)二件を可決して9月26日に閉会しました。
その概要をお知らせします。

決算関係議案

- 平成22年度一般会計決算認定
(賛成10・反対1)
- 平成22年度国民健康保険特別会計決算認定
(賛成10・反対1)
- 平成22年度老人保健特別会計決算認定
(全員賛成)
- 平成22年度後期高齢者医療特別会計決算認定
(賛成10・反対1)
- 平成22年度介護保険特別会計決算認定
(全員賛成)
- 平成22年度漁業集落排水事業特別会計決算認定
(全員賛成)
- 平成22年度師崎港駐車場事業特別会計決算認定
(全員賛成)
- 平成22年度土地取得特別会計決算認定
(全員賛成)
- 平成22年度水道事業会計決算認定
(全員賛成)

予算関係議案

- 平成23年度一般会計補正予算(第二号)
補正額 三、五八九万七千円
(補正の主なもの)
 - ・公務災害補償掛金 一、一五三万七千円
 - ・防災対策事業費 七五四万一千円
 - ・漁村活性化総合対策事業費 二、五〇二万円
- 平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第一号)
(全員賛成)
- 平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第一号)
(全員賛成)
- 平成23年度介護保険特別会計補正予算(第一号)
(全員賛成)
- 平成23年度漁業集落排水事業特別会計補正予算(第一号)
(全員賛成)

条例関係議案

- 税条例等の一部改正
(主な改正点)
 - ・寄附金税額控除の適用下限額の引き下げ
 - ・町税の罰則規定の見直し
 - ・肉用牛売却による事業所得の町民税課税の特例の見直しと延長
- 都市計画税条例の一部改正
(賛成10・反対1)
(全員賛成)

請願

- 定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願
(全員賛成)

意見書(議員提案)

- 定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書
(全員賛成)
- 「離島振興法」の改正・延長を求める意見書
(全員賛成)

平成22年度 決算を認定

…… 重点施策 ……

地域公共交通
子育て支援

地震防災対策
公共施設整備

一般会計

歳入 77億9,203万円 (前年度比3.2%増加)

歳出 74億 909万円 (前年度比3.1%増加)

その他会計決算状況

・国民健康保険特別会計	歳入	27億7,039万円	歳出	26億3,238万円
・老人保健特別会計	歳入	530万円	歳出	530万円
・後期高齢者医療特別会計	歳入	2億 306万円	歳出	2億 77万円
・介護保険特別会計	歳入	14億3,583万円	歳出	14億1,349万円
・漁業集落排水事業特別会計	歳入	8,895万円	歳出	8,286万円
・師崎港駐車場事業特別会計	歳入	1億 618万円	歳出	6,439万円
・土地取得特別会計	歳入	9,262万円	歳出	9,262万円
・水道事業会計(収益的収支)	収入	8億7,618万円	支出	7億7,312万円
(資本的収支)	収入	3億 362万円	支出	6億8,068万円

一

般

質

問

- 1 番 沢田 清議員 (1) 南知多町を元気に
- 2 番 相川成三議員 (1) 住みやすい町づくりへのシナリオ
- 3 番 吉原一治議員 (1) 水産業の拠点施設である漁協市場、漁協本部などの整備に対する町の支援について
(2) 知多南部卸売市場株式会社について
- 4 番 竹内壽一議員 (1) 学校教育の中・長期計画は
(2) 小学校における外国語活動は
- 5 番 鳥居恵子議員 (1) 町民が生き残れる施策を
(2) 愛知用水通水50周年を迎えて
- 6 番 山下節子議員 (1) 子ども医療費無料化拡充を求めます
(2) 知多地方税滞納整理機構の在り方について

南知多町を元気に



沢田 清議員

問

豊浜石之浦の県有地に「おいなあ市」を開設し、南知多町内の希望の事業所が入店できるようにしてはいかがか。

答

早川建設経済部長 現在、産業祭りを開催している豊浜漁港石之浦地区については、愛知県が、平成9年度に策定した豊浜漁港利用構想基本計画を基に、平成13年度から16年度にかけて、釣り棧橋を整備し、昨年度からは緑地の整備に着手している。

平成21年12月に、豊浜漁業協同組合を中心に豊浜商工会、町観光協会豊浜支部、豊浜まちづくり会等と町及び県を交えた豊浜漁港研究会を設立した。当該地区の活性化は、豊浜地区だけではなく南知多町全体の活性化につながる。町も認識している。

漁港の土地利用計画

は、「おいなあ市」の開設や、豊浜漁港が中心となったさかな広場のような施設の建設可能である。今後も豊浜漁港研究会を中心に、地元関係団体や町、県と連携をとり南知多町の発展のため豊浜漁港石之浦地区の有効利用を図るべく協議を進めていきたいと考えている。

問

空き家対策事業を推進していく過程で、耐震診断を実施し、リフォームをしてもらって入居できるような流れを作ってはどうか。

答

南知多町においては、空き家対策のひとつとして、定住促進を目的とした「空き家バンク」制度を平成22年1月から実施している。

空き家バンク制度は、平成23年8月現在で、一〇四件の利用申し込みがあり、そのうち一〇世帯一八人の方に定住していただいている。

空き家の耐震診断及び耐震改修については、居住の用に供する予定があり、昭和56年5月31日以

前建築の木造住宅等に該当すれば対象となるので、空き家の所有者に対して、実施していただくようお願いしていきたいと考えている。



▲豊浜 石之浦の用地

住みやすい町づくりへの シナリオ



▲宅地化に適した高台の里山



相川成三議員

問

自然災害への備えは、東日本大震災の教訓から、「堤防より高台」という自然に逆らわない都市計画への転換を国は早急に決定してほしいと思う。現在では法規制が厳しく、各省庁間の縄張りもあり思うように土地利用ができない。三方を海に囲まれ、宅地が

海岸や低地に密集している本町は、全国に先がけ、仮の名称「自然災害防御都市計画特別地域」なる超法規的・各省庁横断的な特区申請を行ってほしい。高台の山地山林が一部でも宅地化できれば、本町は将来にわたり災害に強く景観の良い東洋の楽園になると思うがどうか。

答

早川建設経済部長
新たに高台に市街地を形成するには、面的な整備と、現在の市街地をどのように考えていくかを検討する必要がある。

問

水害に弱いところに街を作り堤防で囲うのは、賽の河原の石積だ。巨万の税金を投じ

本町にも、東日本大震災のような津波が襲来すれば甚大な被害が予想され、災害に強い町づくりを町民のみならずと取り組んでいるところである。

今後、本町の「住みやすい安全な町づくり百年の計」として、空港土取場・内陸開発を予定していた地域を宅地開発してはどうか。前倒しして三

ても天災という鬼の玩具である。こんなことを続けていたら、私たちは永遠に貧乏暇なしだ。産業・医療・福祉・教育などに回す金は足りない。

特区申請の第二弾として、全国市町村水産業振興協議会、港湾漁港協会等同じ地域特性を持つ市町村が力を合わせる今が最大のチャンスだ。時代の流れとはいえ、硬い岩盤を削岩機で火花を散らして高台を畑にし、地震や水害に一番弱い軟弱な低地を宅地化してきた土地政策を私は悲しむ。もちろん農地は十分確保したうえで、高台の宅地開発を望む。

答

石黒町長
東日本大震災の復興の流れを見つつ、本町

答

齊藤総務部長
住民のニーズは、タウンミーティング等により意見集約に努め、今後福祉系の交通手段の検討をし、地域公共交通の役割を考えていく必要を

問

海つ子バスが実証運行中だが、まだまだ住みやすい町への目標には程遠い。もっと住民のニーズを多く取り込んでほしい。本町の経済・産業・観光等を考えるとセントレアと結ぶルートの新設は欠かせないと考えるがどうか。

の特性に合致した安全な町づくりを進めていきたい。



▲強固な岩盤地層

問

町長が考える住みやすい町づくりのために、本町が抱える問題点は何か。重要な事項から列挙し、課題克服の手順を時系列で示されたい。

答

石黒町長
本町が抱える問題は、とどまらない人口減少であり、今、進めたいのは、定住人口の増加につながる次の政策である。

第一に、働く場所の確保。

第二に、高齢者対策。

第三に、子どもを育てる家庭の支援。

第四に、安全・安心なまちづくり。

第五に、文化を守り育むこと。

どの政策も並行して推進していく必要がある、時系列に手順を示すことはできない。

水産業の拠点施設である漁協市場、 漁協本部などの整備に対する町の支援について



吉原一治議員

問

本年3月11日に発生した東日本大震災において、東北地方は大津波により大きな被害を受けた。

本町でも東海地震・東南海地震が連動して発生した場合、二・三メートルから二・三メートルの津波が予想されているが、このたびの東日本大震災を受け、さらに、それ

上の大きな津波を想定しなければならない。

このような津波が発生した場合、海岸護岸の内側は護岸によりある程度は守られるが、護岸の外側にある漁協市場や漁協本部などは津波の影響を直接受けることになる。町内の漁協市場や漁協本部などは、ほとんど護岸の外側にあるため大きなダメージを受けるものと考えられる。

これらの漁協の施設は、町の基幹産業である水産業の中核となる拠点施設であり、大きな災害が起

きたとき、その後の水産業の復興のためにも重要な施設である。

町の基幹産業である水産業を災害から守り、発展させていくため、漁協市場や漁協本部などの施設の補強や整備について、町として積極的に支援していくべきと考えますが、いかがお考えか。

知多南部卸売市場株式会社について

問

知多南部卸売市場株式会社は、半田市、常滑市、阿久比町、美浜町、武豊町と南知多町の二市四町に一市場会社を加えた七社からの出資による第三セクター方式で設立され、昭和61年5月22日に市場を開設した。近年の経済情勢や流通の自由化などの影響から、経営状況は年々厳しくなっており、この傾向は今後も続くものと考えられる。

町としては、町民の納めた税金をもとに同社に出資しており、町長は取締役の一員である。町民の納めた税金を使ってい

答

早川建設経済部長 漁業協同組合の漁業施設は、町の基幹産業である水産業の重要な拠点施設であると認識している。これら漁業施設の補強や整備については、今後とも地元漁業協同組合の要望により、国・県等へ積極的に補助の要望をしていきたいと考えている。

以上、その経営には責任を持って対応すべきであると思う。この市場の必要性について、どのように考えているか。

答

早川建設経済部長 この市場は、現在知多半島で唯一の農産物の卸売市場であり、知多地域はもちろん、本町にとっても、今後もなくはない重要な流通の拠点施設であると考えている。

問

昭和61年の開設以降、本町は現在までにいくら出資しているか。

答

総額五億二〇〇〇万円の出資のうち本町の出資額は二〇七〇万円で、出資比率は三・九八%である。

問

経営状況、施設改修について、現状と今後の展望はどうか。

答

年々経営状況は厳しくなっており、施設も25年を経過して今後維持管理費等の増大が見込まれる。現在出資団体において、経営改善対策について、協議・検討中である。

問

将来にわたってのしっかりした展望をもって取り組んでもらいたいと思うが、今後どのように対応していくか。

答

石黒町長 この市場は設立以来、知多半島の農家と消費者にとり、重要な働きをしてきた。今後も継続していくことを前提に、早急に経営の改善・改革に努力していく考えである。



▲水産業の拠点となる漁協施設

学校教育の中・長期計画は



竹内 壽一 議員

問

町の人口は、小中学生の人口減少と合わせて極めて憂慮すべきことと思う。現在の学校数は、六小学校・五中学校である。

中学校に焦点を当てて

みると、平成23年5月現在の生徒数は、内海中で一六七名、豊浜中一二四名、師崎中一五六名、篠島中五八名、日間賀中で六五名、町全体で五七〇名である。七年後の平成30年は、現在から二〇〇名近くの生徒が減少して三八二名と推計されている。本町の学校教育のなか長期計画は示されていない。そこで小規模校の生徒にとってメリットとデメリットはなにか。

答

日比教育長

小規模校のメリットとしては、生徒、教員、保護者の信頼関係が築きやすく、一人ひとりに担任の目が届きやすく、き

め細やかな指導が行いやすいので、人間関係も深まることが期待できる。

デメリットとしては、

各校の教科担当が一、二名で、教材研究等の授業力向上の面で校内体制では限界があり、学校間の連携が必要となる点、また部活動等の種目の設置が限定され、選択の幅が狭まることが挙げられる。

問

一中学校・五小学校という方向は、

どのように考え、これからどのように検討していくのか。

答

平成18年2月に

「学校統廃合の基本構想」を策定し、児童生徒にとって望ましい学校環境の整備として、一中五小を掲げ、統廃合に取り組んできた。しかし、策定後五年が経過し、想定以上に人口減少が進む一方で、地域の核としての学校の役割は高まってきた。このような状況を含め、基本構想について、今後見直しを含め検討していく。その中で統廃合を進める意見とは別に、

通学時間や通学の安全性、地域から学校が遊離してしまう懸念など統廃合に慎重な意見もあるので、それらを踏まえ教育効果、地域づくりへの影響など多面的多角的な視点に立って検討する必要性を感じている。まず年度内に既に統廃合を経験された保護者を対象にアンケート調査を実施し、統廃合の検証を進めていく。

小学校の外国語活動について

問

小学校の五・六年生に本年度より外国語活動が本格的に導入された。この地域でもこれから外国人との交流が

さらに多くなると考えられ、小学校での外国語活動の充実が学校教育の中でも重要なことである。今まで外国語活動に取り組んできた経過及びその課題と成果は何か。

答

本町の小学校では、平成11年度より外国

人英語講師を各学校に派遣し、児童が外国語に慣れ親しむよう取り組ん



▲外国人講師による授業風景

できた。そして学習指導要領が改正され、移行期の平成21年度から段階的に外国人英語講師の派遣時間数を増やしてきた。

外国人英語講師導入以前の世代は、外国人というだけでどぎまぎしていたが、小学校外国語活動を

参観した折に児童が臆せず外国人講師と接している様子を見て頼もしく感じた。

また児童にとって慣れない外国語ということもあり、指導方法の工夫が必要と考え、平成21年度に電子黒板を導入し、文科省作成の「英語ノート」という学習ソフトを用いて、効果的な学習環境の整備に努めている。

町民が生き残れる施策を



鳥居恵子議員

問

東日本大震災以降、産業の衰退を思わせるような会話が、日常会話の中でごく当たり前のようにならえてくる。町の産業の現状をどのようにとらえているか。

答

早川建設経済部長 乳用牛は、飼料用にはわらを食べさせていないので放射能の影響はなく、価格・需要にも今のところ影響はないと思っている。豚肉・農作物への影響も今のところ確認されていない。水産加工業は、茨城産の小女子から放射能が検出され、マスコミの報道が大きな風評になり、愛知県産の小女子も市場での価格が低迷している。観光業は、震災後の風評や海への恐怖により予約キャンセルが相次ぎ、売り上げが大幅に減少した。夏休みに入り観光客が増加したが、引き続き厳しい状況にあ

ると考える。

問

産業の再生を目指し、町としてのどのような取り組みをしているか。

答

早川建設経済部長 どの産業も、景気低迷により地域経済は大変厳しい状況である。全国的に自粛ムードの中で、各地で祭りや花火大会が中止されているが、本町は例年どおり祭りや花火大会を行い、観光客の誘致を行っている。商工業では、愛知県が融資制度の既存資金の拡充に加え、つなぎ資金及びサポート資金を創設し、資金繰り支援に取り組んでいる。

問

県が現在行っている「あいちの離島八〇日間チャレンジ」は、メディアでも多く取り上げられ、久々に南知多町が脚光を浴びた。この事業の終了後も、本町としてこれを活用し、形を変えても継続していただきたいがどうか。

答

石黒町長 今のところ非常に盛り上がりつつあり、これが本町の観光にどのような影響を与えるのか検証し、より効果のあるものと考えていくという基本姿勢で、積極的に取り組んでいきたい。

問

佐久島のクラインガルテンのようなものも町として取り上げていく姿勢はあるか。

答

クラインガルテンについては興味があり、佐久島の現場も見た。他に多くの事例もあり、南知多町にどこかふさわしい適地がないかなど研究している中で、良い情報やアイデアがあったらぜひ協力してほしい。

問

各産業の売上、経営状況が悪くなれば、固定費の負担が重圧となってくる。税の軽減措置等必要と思うがどうか。

答

齋藤総務部長 町民税は、所得に応じて課税する。固定資産税は、個人や法人が所

有する土地、家屋、償却

資産に課税している。新築住宅に対する法的な軽減のほか、本人の責を問うにくい、火災、盗難、地震などにより、固定資産に損害を生じた場合には、税の減免制度はある。固定資産税は、個人等が保有する資産から利益を生み出すような資産活用により税額を決定する仕組みになっておらず、単に経営状況が悪いことをもって、軽減、減免の措置をするものでないと考えている。

愛知用水通水
五十周年を迎えて

問

本町は、町制施行五十周年という節目の年を迎え、各種の記念行事が開催されている。また、愛知用水五十周年にもあたる。そこで、愛知用水の歴史と水資源の大切さについて、学校教育の中でどのように取り入れているのか。

答

日比教育長 町内小学校の四年生社会科「命とくらしを

問

町として、愛知用水通水五十周年を記念する行事を予定しているか。

答

早川建設経済部長 五十周年に関する行事として、愛知県植樹祭及び町制五十周年記念式典の際に、町総合体育館で歴史や概要を紹介したパネル展示を行った。

また、愛知用水五十周年を記念し、受益市町のリレーイベントとして愛知用水への感謝の気持ちを綴ったメッセージボードなどのパネル展示を町総合体育館で実施している。

子ども医療費無料化拡充を求めます



山下節子議員

問

知多半島の五市五町で、子ども医療費無料化（中学校卒業まで通院も無料）が進んでいないのは、半田市、常滑市、南知多町の二市一町となった。医療費の無料化は、子育て世代が安心して暮らせるという点で最も強く望んでいることである。人口減少をくい止めるため、最低限に必要な施策である。

答

石垣厚生部長
子ども医療費の通院無料化については、平



▲元気に活動する中学生

成21年4月から小学校卒業までに拡充した。中学校卒業までの子ども医療費の通院無料化について、第六次南知多町総合計画では、平成32年度を目標として制度の拡大を図ることとなっている。

問

愛知県では、無料化が六割以上進んでいる。町長にも答弁を求める。

答

石黒町長
平成32年度を待つのではなく、少しでも早くしたいと思っている。子育てという基本的に大事なところであれば、国がその流れを汲んでくれるべきものと思い、県を通じ

て陳情もしている。税収も考えながら、この制度が恒久的に安定して子育て

で世代の応援となるよう検討しているところである。

知多地方税滞納機構の在り方について

問

県と知多地域五市五町が連携し、地方税の滞納を縮減させる事を目的とする知多地方税滞納機構が、今年の4月から業務が進められている。

過酷な条件のもとで、

少なくとも自治体が、地方税や社会保険料の滞納はまず差し押さえるという姿勢で滞納者に対峙している。そこで質問する。滞納整理機構を設置する法的根拠はどこにあるか。

答

齊藤総務部長
法的根拠はない。地方自治法に基づかない自治体間の任意の協力として設置するものであり、法人格を有しないため、組織名で徴収や滞納処分はできない。設立の根拠は協定書に基づくものである。

問

滞納整理機構に徴収業務を各市町概ね一〇〇件を委託することですが、選定の根拠と内容はどのようなものか。

答

現在九一件を滞納整理機構に移管している。その選定については、個人町民税、法人町民税、固定資産税、国民健康保険税など滞納額が三〇万円以上で、滞納処分の対象となる財産がありながら、納税意思の希薄な滞納者を対象にしている。移管対象者には引継ぎ書を送付し、納税に反応がない方には滞納整理機構で対応することになる。

答

法的な手続きを踏んで行われているところであり、一括して納税できると見なされた場合は、分納に応じることはない。これらの手続きを進める上で、決して強権的な手法はとることはないのでご理解いただきたい。

問

徴税にあたっては住民の生活と営業実態を踏まえて、配慮ある対応が求められているが、どのように対処していく考えか。

答

移管された滞納者には、原則滞納処分を前提に納税折衝がされる。

滞納者の実態については、財産調査、搜索などにより把握することになるが、担保力がありながら納税の見込みがない滞納者には、差し押さえ処分を行うことになる。

問

一括納税の困難な納税者に対して、分割納税や徴収猶予などの柔軟な対応をすべきだと考えるがいかがか。

8月23日開催

子ども未来議会

子ども未来議会会議録」でご覧になれます。

<http://www.town.minamichita.lg.jp/>

8月23日、実施されたみなみちた子ども未来議会には、町内の各小中学校の代表者12人が、子ども議員として参加されました。

内海中学校3年の上野なつ海さんが議長を務め、11人の子ども議員のみなさんが、南知多の将来について一般質問を行いました。

また、師崎小学校6年の杉本彰太君が五項目の「みなみちた子ども未来宣言」を発議し、可決されました。



小学生



豊浜小 6年

おお いわ れん
大 岩 蓮

「南知多が発展していくために大切なことは何だろう？」



内海小 6年

おお いわ ま ひろ
大 岩 万 優

「南知多町の発展のために（観光について）」



師崎小 6年

すぎ もと しょう た
杉 本 彰 太

「子どもが住みやすい南知多町について」



大井小 6年

ふじ た あい
藤 田 藍

「自然との調和を生かした魅力ある町づくり」



日間賀小 6年

すず き さ ら
鈴 木 紗 良

「日間賀島のプール新設について」



篠島小 6年

こく ぼ りつ き
小 久 保 律 輝

「篠島でスポーツができるグラウンドの建設について」



町制50周年記念事業

みなみちた

質問の内容は、町ホームページの「みなみちた



中学生



篠島中 3年

あまのたかと
天野 貴斗

「南知多の温暖化について」



日間賀中 3年

いしばしまみ
石橋 麻未

「大好きな
日間賀島であるために」



豊浜中 3年

よしむらともか
吉村 朋華

「南知多町の節電について」



師崎中 3年

さかもとしょうたろう
坂本 翔太郎

「師崎中学校の
津波対策について」



内海中 3年

うえのなつみ
上野 なつ海

(議長)



内海中 3年

ゆりくさけい
百合草 敬

「南知多町の
人口問題について」



みなみちた子ども未来宣言

わたしたちは、みなみちた子ども未来議会に参加して、町の将来について考え、わたしたち自身が町のために行動することの大切さを深く感じました。

この気持ちを大切にし、この町に住む人たちと協力して、住みやすい町づくりをするため次のとおり宣言します。

- 1 ルールを守り、安全で安心な町づくりをします。
- 2 他人をいたわり、思いやりのある社会をつくれます。
- 3 体をきたえ、健康で丈夫な体をつくれます。
- 4 南知多町の伝統と文化を大切に、次の世代にバトンタッチしていきます。
- 5 自然を大切に、心豊かに暮らします。

平成23年 8月23日

南知多町制50周年記念
みなみちた子ども未来議会

表紙の写真

みなみちた子ども未来議会

協力して住みやすい

町づくりを

8月23日、町制五十周年記念事業として「みなみちた子ども未来議会」が、役場三階の町議会議場で開催されました。

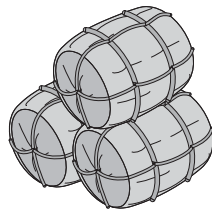
町内の小中学生に議会の仕組みを学び、体験してもらおうと開かれたもので、一般質問では、この町の発展や、住みよい町づくりへの提案が多数ありました。

傍聴された方々も、これまで歩んできた歴史を振り返るとともに、次の五十年を担う、子ども議員のみなさんが思い描いた未来を感じていただけたと思います。

議会日誌

《8月》

2日 町村議会広報研修会
3日 地域公共交通対策特別委員会
" 定例郡議長会
22日 知多地区農業共済事務組合定例議会
23日 みなみちた子ども未来議会
24日 知多南部広域環境組合定例議会
30日 議会運営委員会



《9月》

2日 議会全員協議会及び議員懇談（勉強）会
8日 9月定例議会（初日）
14日 文教厚生委員会
20日 総務建設委員会
26日 9月定例議会（最終日）
" 議会広報特別委員会

《10月》

19日 議会広報特別委員会
20日 常任委員会合同行政視察
21日 定例郡議長会
25日 県町村議会議長会定期
31日 総会

・・・12月定例会・・・お気軽に傍聴に来てください。

傍聴の受付は、8時30分～ 役場2階総務課へ

12月9日(金) 9時30分 本会議初日（開会・一般質問・議案上程）

12月20日(火) 9時30分 最 終 日（委員長報告・採決・閉会）

（株）知多半島ケーブルネットワークによる録画放送は、

12月18日(日) 午前10時 地上デジタル12ch(121)

19日(月) 午後10時 地上デジタル12ch(122)

編集室より

9月28日、少年の主張大会が行われました。八名の中学一年生の皆さんの主張からは、家族や学校に対する素直な思いが強く伝わってきました。しかし、今年はいつもと少し違いました。八名中五名が、東日本震災に言及していたからです。ある地域では、中学生が小学生の手をひき高台へ逃げました。それを見た住民の方々も続々と高台へと避難し、ほとんどの方が助かりました。後に中学生が、「津波は本当に怖かった。だけど高台に逃げるという訓練をしていたからできた」と語るニュースを思い出しました。これは、とても勇気と判断力のいることです。中学一年生の皆さんの主張には、人の為に自分たちは何ができるか、何かしたい、そんな思いと勇気を強く感じました。

(Y・S)

皆

の

を

声

ん

を

町民の皆さんの声をお待ちしています。読後の
ご意見・ご感想を議会事務局までお寄せ下さい。
TEL 05-0711(内線301) FAX 05-06064
E-mail gikai@town.minamichita.lg.jp

町のホームページ
<http://www.town.minamichita.lg.jp/>

再生紙使用